

投資情報 ウィークリー

2019/12/09



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019 年 12 月 9 日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、高値圏でもみ合いとなった。景気回復期待を背景に、週初に日経平均は終値ベースの年初来高値を更新したものの、米中貿易協議を巡る報道に一喜一憂となり、値動きの荒い展開となった。主力銘柄は一進一退となったが、新興市場の中小型銘柄は総じて堅調な動きとなった。米国市場は貿易協議の行方に左右されたほか、予想を下回る経済指標を受けて、大きく値を崩した。為替市場でドル円は、米景気の回復期待がやや後退し、ドル弱含みとなり、1ドル 108 円台半ばまで円高が進んだ。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、1ユーロ 120 円台半ばでもみ合いとなった。

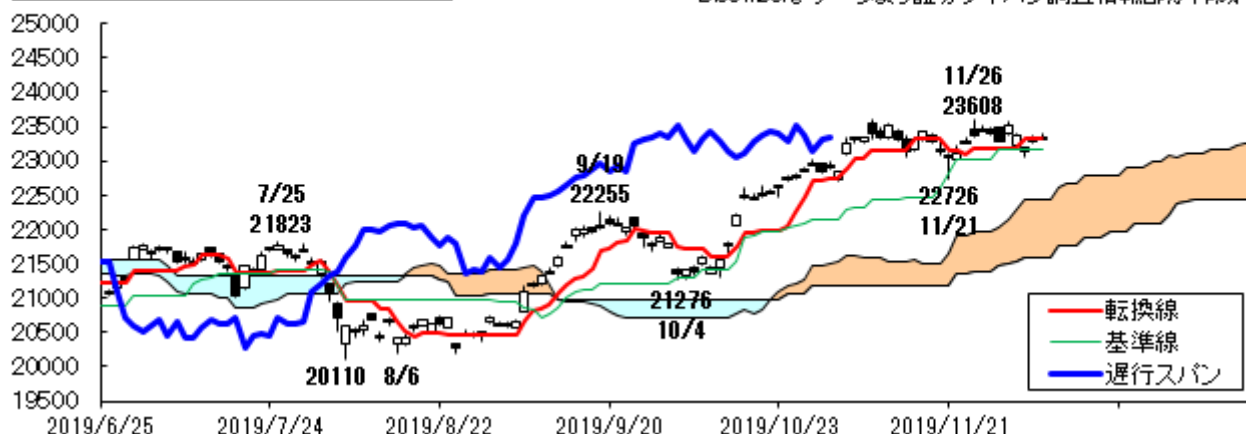
今週の東京市場は、底堅い展開となろう。米中貿易協議を巡る警戒感は燦るものの、景気の先行きに対する楽観的な見方から、概ねしっかりの動きとなろう。半導体や電子部品関連銘柄などの堅調が見込まれるほか、新興市場の中小型銘柄への物色も続こう。米国市場は貿易交渉次第ながら、FOMC や経済指標を睨みつつも、個人消費の堅調などを背景にしっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、米株市場の動きを睨みつつ、1ドル 109 円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は英総選挙の結果や ECB 理事会、経済指標を映して、1ユーロ 120 円を中心に、神経質な展開となろう。

今週、国内では 9 日(月)に 7～9 月期の GDP 改定値、11 日(水)に 10～12 月期の法人企業景気予測調査、12 日(木)に 10 月の機械受注、13 日(金)に日銀短観 12 月調査が発表されるほか、13 日は 12 月のメジャーSQ となる。一方、海外では 11 日に 11 月の米消費者物価、13 日に 11 月の米小売売上高が発表されるほか、10 日(火)、11 日に FOMC、12 日に ECB 理事会、12 日、13 日に EU 首脳会議が開かれるほか、12 日には英国で総選挙が行われる。

テクニカル面で日経平均は、25 日線や日足一目均衡表の基準線を一時下回ったが、1 日で回復した。25 日線(23290 円:6 日現在)や基準線(23156 円:同)を再び下回ると、11 月 21 日安値(22726 円)や抵抗帯上限(22437 円:同)を伺う可能性が出て来よう。一方、25 日線や転換線(23326 円:同)を維持できれば、11 月 26 日高値(23608 円)への戻りを試す動きとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

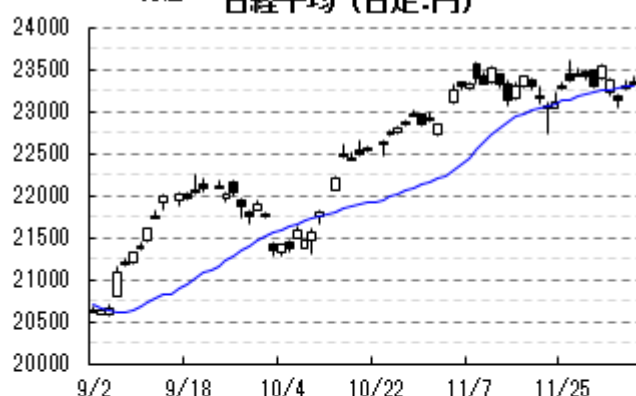
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



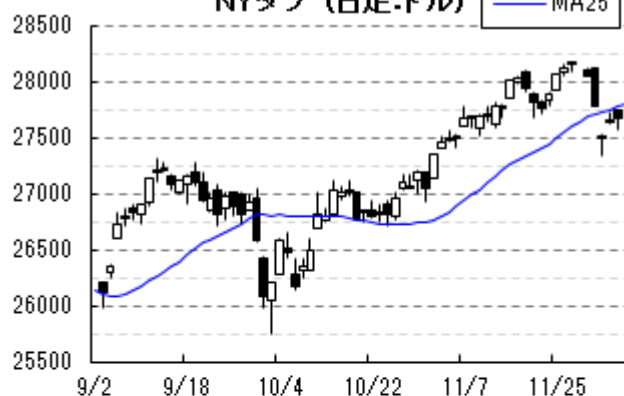
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/6 15:32 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



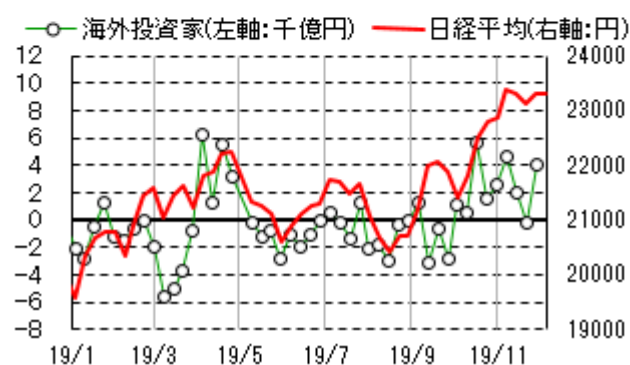
ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



【参考】 海外投資家二市場売買動向と日経平均



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆12月決算の主な高配当利回り銘柄群

上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の11.8%強に相当する447銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多数見られる中、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も存在している。信用倍率が低水準、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 12月決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	市場区分
2914	JT	2497	13	1.73	6.16	-3.1	4.39	3.21	4.25	東1
7751	キヤノン	3051	23.1	1.24	5.24	-40.5	3.54	3.29	2.58	東1
6464	ツバキナカ	1703	13.1	1.57	4.75	-13.9	29.15	-1.65	-1.1	東1
5214	日電硝	2330	28.1	0.44	4.72	-19.3	2.55	-2.89	-5	東1
4004	昭電工	2935	4.7	0.85	4.42	-20.6	4.08	-1.81	-0.61	東1
4927	ポーラHD	2685	32.9	3.17	4.32	-25.6	3.52	5.98	0.83	東1
7177	GMO-FH	613	14.1	2	4.18	-29.1	11.91	2.08	2.88	JQ
7272	ヤマハ発	2295	10	1.17	3.92	-9.4	1.19	8.22	15.93	東1
5110	住友コ	1406	12.3	0.84	3.91	-14.6	0.71	3.51	9.62	東1
6915	千代田インテ	2447	15.9	0.89	3.88	-13.9	2.01	6.6	12.93	東1
2124	ジェイエイシ	2066	20.5	5.66	3.87	5.3	12.66	1.4	-5.76	東1
2461	ファンコム	499	14.6	1.84	3.8	-14.8	3.53	-3.85	-6.6	東1
7739	キヤノン電	2113	14.1	0.93	3.78	-11.5	18.04	9.23	12.69	東1
3299	ムゲンE	799	9.9	0.85	3.75	-41.8	0.6	17.2	27.16	東1
5108	ブリヂストン	4409	11.2	1.41	3.62	-17.4	2.06	0.9	3.64	東1
2174	GCA	973	16.2	1.9	3.59	-4.1	3.62	14.95	25.22	東1
1994	高橋ウォール	839	4.8	0.8	3.57	158.9	-	10.96	16.35	JQ
4641	アルプス技	1904	14.8	3.57	3.51	7.1	3.74	16.55	18.57	東1
6141	DMG森精機	1715	10.7	1.8	3.49	0.7	0.81	3.25	6.68	東1
7718	スター精	1623	17.3	1.19	3.45	-	0.91	1.96	8.46	東1
7609	ダイトロン	1757	10.2	1.09	3.41	-23.4	6.36	19.33	30.61	東1
4634	洋インキHD	2654	12.9	0.72	3.39	16.1	0.39	1.95	8.66	東1
2429	ワールドHD	1954	8.9	1.47	3.35	-19.7	7.25	11	16.26	東1
1605	国際石開帝石	1073	11.7	0.52	3.35	-	1.03	5.9	9.89	東1
4631	DIC	2989	12.8	0.96	3.34	-17.9	1.38	-2.48	1.68	東1
5851	リョービ	2127	11.8	0.58	3.29	-	4.57	9.2	11.88	東1
6164	太陽工機	1544	6.9	1.52	3.23	15.1	-	6.55	8.64	JQ
4725	CAC	1566	15.7	0.97	3.19	2.3	2.2	12.6	14.3	東1
6592	マブチ	4260	20.9	1.19	3.16	-22.6	0.56	0.8	7.33	東1
3405	クラレ	1347	185.2	0.86	3.11	-15	1.06	0.74	3.72	東1
7915	NISSHA	1132	-	0.65	3.09	-	0.96	-0.64	2.03	東1
5201	AGC	3925	21.2	0.78	3.05	-41.6	0.51	7.25	10.85	東1
6250	やまびこ	1154	11.6	0.84	3.03	0.7	4.61	-1.72	8.91	東1
4186	東応化	4020	34.2	1.17	2.98	-20.8	1.06	-2.54	5.81	東1
5959	岡部	952	11	0.83	2.94	10.7	3.24	6.09	7.49	東1
3105	日清紡HD	1033	68.7	0.71	2.9	-	2.05	12.87	19.49	東1
3975	AOITYO	698	15.5	0.67	2.86	-35.3	4.54	7.59	5.04	東1
8929	青山財産	1779	17.2	3.83	2.81	10.5	202.1	9.88	16.61	東2
5105	TOYO	1615	11.4	1.19	2.78	-9.6	0.62	9.45	12.45	東1
4704	トレンド	5950	28.8	4.66	2.77	2.7	0.35	8.85	14.53	東1
6440	JUKI	905	13.2	0.73	2.76	-65.4	2.27	-2.27	-1.7	東1
6853	共和電	442	11.6	0.78	2.71	-4.2	2.44	3.51	5.36	東1
6425	ユニバーサル	3845	11.5	0.82	2.6	-59.8	2.27	4.57	10.12	JQ
2503	キリンHD	2431	37.9	2.41	2.59	-50.2	1.57	3.46	5.52	東1
4321	ケネディクス	590	12.7	1.35	2.54	6.9	5.34	2.94	6.15	東1
4312	サイバネット	805	20	1.85	2.49	24.1	6.43	11.65	19.57	東1
6143	ソディック	1020	31.9	0.84	2.45	-67.8	0.81	15.02	15.55	東1
6633	C&GSYS	411	21.1	1.48	2.43	30.2	25.74	-0.04	7.56	東2
3003	ヒューリック	1258	14.7	1.94	2.42	14.4	0.23	8.92	20.11	東1
8029	ルックHD	1246	3.6	0.43	2.4	4.3	7.78	11.74	9.43	東1

※指標は12/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

丸大食品 (2288)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比 2.8%増の 1246.6 億円、営業利益が同 101.1%増の 20.6 億円。セクター別では主力の加工食品事業で、ハム・ソーセージ部門は『燻製屋熟成あらびきウィンナー』やボリュームパックタイプの「ロースハム」などの売り上げ拡大を図ったほか、中元ギフトもモンドセレクション金賞商品を中心に拡販を行ったが、消費者の節約志向を背景に売上高は前年同期比 3.7%減収。一方、調理加工食品部門は「ナゲットチキン」や「サラダチキン」シリーズが堅調だったほか、「バターチキンカレー」など『シェフの匠』シリーズが売り上げを伸ばした。また、タピオカ入り飲料の好調に加え、コンビニ向け新工場の本格稼働で同 8.3%増収と健闘した。営業利益は調理加工食品部門の増収と新工場の収益力向上などが寄与し、同 576.7%増益となった。食肉事業では牛肉が輸入ブランド肉の販売に注力し前年を上回ったほか、豚肉も豚コレラの影響により国産は前年並みながら、輸入はアウトパック商品を拡販し、同 3.5%増収となった。だが、国産豚肉の収益性低下で同 22.2%減益となった。通期の見通しは売上高 2500 億円(前期比 2.9%増)、営業利益 35 億円(同 55.3%増)で据え置かれているが、営業利益の通期計画に対する上期の進捗率は 58.9%と前年同期の 45.5%を大きく上回っており、通期計画上振れの可能性があらう。下期は豚コレラに加え、消費増税の影響が懸念されるものの、今後、日米貿易協定の合意に伴う牛肉や豚肉の段階的関税引き下げによって、仕入れコスト削減が見込まれ、中長期的な業績押し上げ効果が期待されよう。

アルプスアルパイン (6770)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比 1.1%増の 4281.4 億円、営業利益が同 28.7%減の 215.2 億円。売上の約 6 割を占める自動車関連の低迷が響いた。ただ、第2四半期(7~9月)のみでは第1四半期(4~6月)比で 8.1%増収、166.3%営業増益と回復した。電子部品事業は車載市場向けでセンサの新製品が伸びたものの、通信ユニットやモジュールは自動車市場の軟調で減少した。一方、民生その他市場向けはカメラ用アクチュエータが北米や中国で大幅に伸長したほか、タッチパネルも新規顧客向けに大きく伸びたが、セグメント収益は自動車市場向けの減少で前年同期比 4.4%減収、33.7%減益と苦戦した。しかし、第1四半期比では 14.3%増収、営業利益 4.4 倍と大きく伸びた。車載情報機器事業は国内で市販のナビゲーションが好調だったほか、メーカー向け純正品は欧州が好調だったものの、中国や米国は横ばいで、同 9.9%増収ながら、22.9%営業減益となった。同事業も第1四半期比では 0.7%増収、41.6%増益と堅調だった。通期計画は売上高 8590 億円(前期比 0.9%増)、営業利益 485 億円(同 2.3%減)で据え置かれている。収益は前期第4四半期から今期第1四半期にかけてボトムとなった可能性があるほか、下期以降もスマホカメラの複眼化やレンズの大型化で同社のアクチュエータの更なる増加が見込まれるほか、自動車分野も通信サービスの拡大、自動運転に向けたセンサ需要の増加、EV 向けバッテリーマネジメントシステムの普及などによる恩恵を受けよう。

三菱電機 (6503)

通期計画は産業メカトロニクス部門の需要回復遅れや為替前提の変更(1ドル 109 円→105 円、1 ユーロ 121 円→115 円、1 人民元 15.6 円→15.0 円)などにより、売上高で 1300 億円、営業利益で 350 億円下方修正された。会社側では 2020 年度以降のもう一段高いレベルへの成長に向けて、国内の着実な成長と収益性の向上を目指すほか、北米・欧州・中国では競争力強化と事業規模の拡大、アジアでの市場開拓や事業体制の整備を進め、売上高 5 兆円以上、営業利益率 8%以上を目標としている。

(大谷 正之)

東芝 (6502)

第2四半期累計期間(4~9月)の営業利益は 521 億円と前年の 70 億円から大幅に改善。エネルギーシステムやインフラシステムを始めとして全事業セグメントで増益となった。構造改革、調達改革効果が出た。通期の営業利益見通しは期初計画を据え置いた(1400 億円)が保守的な印象。同社は変革と更なる成長を目指した「東芝 Next プラン」を推進中で、不採算事業等の売却、先進的なガバナンス導入、上場株式・資産の売却や上場子会社の完全子会社化などの資本政策及び株主還元を進めてきた。今後は成長事業の育成が鍵となる。なお、先月 28 日には「2019 年度技術戦略説明会」、同 14 日には「東芝 IR Day」が開催された。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

牧野フライス(6135)

第2四半期累計期間(4～9月:上期)の売上高は前年同期比18.7%減、営業利益は同87%減、受注高は同29%減、受注残高は同21%減と厳しい決算となった。米中通商摩擦が激化する中、自動車市場の減速、スマホ市場やロボット市場の低迷などによる需要の落ち込みが影響し、特に中国で苦戦した。通期の売上高は前年比18.4%減、営業利益は同66.4%減、受注高は同26%減を見込む。社長は第2四半期決算説明会の席で「今年は忍の1文字」と述べた一方で、従来見通しより遅れている受注回復は来期との見方を示している。既に今下期から航空機や自動車などの大型案件、医療関連の引き合いが出ている模様の他、今後はスマホ関連の受注が期待されるため。来年にはいよいよ5G対応のスマホ端末が普及期入りするとみられているが、スマホ筐体の素材が従来の金属からガラス系やプラスチック系に変わり、その形状が3Dになる可能性がある。中でもハイエンドのスマホではガラス系が選好される可能性があり、同社のグラファイト加工機に対する需要が増える期待が持てそうだ。また、自動車の構造変化(CASE化)に対応するための高度な放電加工機のニーズも拡大傾向にあり、放電加工機の売上構成比率は現在の7%から引き上げるよう注力していく方針。

ハウス食品G(2810)

第2四半期累計期間(4～9月:上期)の営業利益は前年同期比6.3%増の91億円と上期としては過去最高益を更新した。天候不順による健康食品事業の苦戦や物流事業再編の影響(約3億円の減益要因)があったものの、ルウカレー中心に堅調に推移した香辛・調味加工食品事業、価格改定効果の壱番屋が寄与した外食事業、米国やタイが牽引した海外食品事業が好調に推移した。通期計画は、上期の状況や10月からの消費増税の影響などを加味し、売上高を20億円下方修正したものの、営業利益は185億円で据え置いた。今後については、人材の採用・育成に注力した中国、工場増強効果などが貢献しそうな米国を始めとした海外事業の成長、成長投資の効果(ブランド価値の向上や新製品育成)、健康食品事業(まもり高める乳酸菌「L-137」や「ネルノダ」)の再成長などに期待している。

★政府は5日の閣議決定で事業規模26兆円、財政支出13.2兆円の経済対策を閣議決定。復旧・復興対策の関連銘柄に引き続き注目したい。(銘柄は投資情報ウィークリー11月25日号等を参照)

(増田 克実)

カナミックネットワーク(3939)

「超高齢社会における地域包括ケアをクラウドで支える」という経営理念の基、地域包括医療、地域包括介護向けのICTプラットフォームを提供している。同社の医療介護クラウドサービス「カナミッククラウドサービス」は、地方自治体や地域の医師会などが導入し地域全体の医療介護従事者が利用する情報共有システムと法人や事業所ごとに導入する介護業務システムに分かれている。2019年9月期末時点での同社システムの導入事業所数は約2万5,000事業所にとどまっているが、介護事業所は全国に約37万事業所あり、高齢化社会の進展と共に今後も増加していくことが予想されていることから、同社の業績拡大余地は非常に大きいものと思われる。また、同社では東京都が実施する「東京都多職種連携ポータルサイト設計・開発業務委託」に係る事業を受託している。東京都内の在宅療養の現場では隣接する地域で異なる情報共有システムが利用されており、情報共有のための現場業務の煩雑化が課題となっている。今回同社が構築するポータルサイトでは、担当患者ごとに情報共有システムが異なっている場合でも、ポータルサイトを利用することで一元的に患者情報の更新状況が確認でき、円滑に各システムの患者情報へアクセスできる仕組みとなっている。これにより東京都内全域の医療介護従事者が同社のサービスを利用することになり、同社の無料ユーザーID数が大幅に増加することが想定される。また、増加した無料ユーザーに対して有料サービスの導入を促していくことで、売上高の増加に繋がることも期待される。なお、地域包括ケアは国策として推進されていることから、同様の取り組みが他の自治体に広がっていくことも期待される。

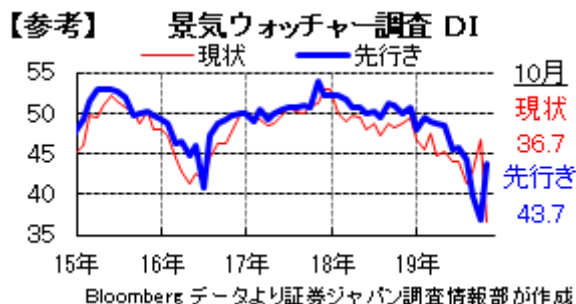
(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

12月9日(月)

- 7～9月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 10月国際収支(8:50、財務省)
- 11月企業倒産(13:30、帝国データ)
- 11月景気ウォッチャー調査(内閣府)
- 臨時国会会期末



12月10日(火)

- 11月マネーストック(8:50、日銀)
- 11月工作機械受注(15:00、日工会)
- 上場 テクノフレックス<3449>東2
- ALiNKインターネット<7077>東M

12月11日(水)

- 10～12月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)
- 11月企業物価(8:50、日銀)
- 11月中古車販売(11:00、自販連)
- 上場 マクアケ<4479>東M

12月12日(木)

- 10月機械受注(8:50、内閣府)
- 11月都心オフィス空室率(11:00)
- 与党税制改正大綱決定
- 上場 メドレー<4480>東M

12月13日(金)

- 12月日銀短観(8:50)
- メジャーSQ算出日

<国内決算>

12月10日(火)

- 時間未定 【3Q】シーイーシー<9692>

12月12日(木)

- 時間未定 くら寿司<2695>、オハラ<5218>、H. I. S. <9603>
- 【1Q】ラクスル<4384>
- 【3Q】鎌倉新書<6184>、三井ハイテク<6966>、東京ドーム<9681>

12月13日(金)

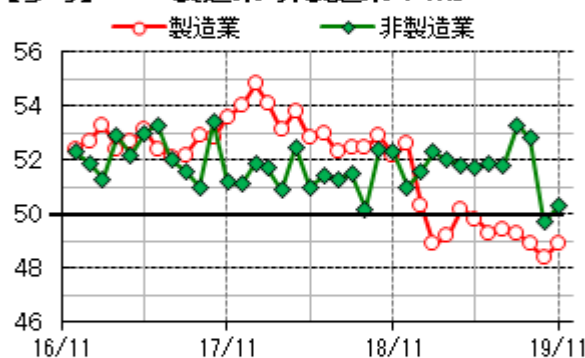
- 時間未定 神戸物産<3038>、クミアイ化<4996>、イトクロ<6049>
- 【2Q】ヤーマン<6630>
- 【3Q】エニグモ<3665>、サンバイオ<4592>

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
3Q 設備投資 前年比	+7.1% ↑
11月 製造業PMI 確報	48.9 ↑
11月 新車販売台数 前年比	-14.6% ↑
11月 マネタリーベース 前年比	+3.3% ↑
10月 家計支出 前年比	-5.1% ↓
10月 現金給与総額 前年比	+0.5% ↓
10月 実質賃金総額 前年比	+0.1% ↓
10月 景気一致指数	94.8 ↓
10月 景気先行指数	91.8 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】製造業・非製造業 PMI



【参考】新車販売



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月9日(月)

独 10月貿易統計
ウクライナ問題をめぐる4カ国首脳会議(パリ)

12月10日(火)

FOMC(11日まで)
中 11月消費者物価・卸売物価
独 12月ZEW景気期待指数
米 農産物需給報告
ノーベル化学賞、平和賞授賞式
休場 タイ(憲法記念日)

12月11日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
米 11月消費者物価
米 11月財政収支
OPEC月報

12月12日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
欧 10月ユーロ圏鉱工業生産
米 11月卸売物価
英国総選挙投票開票
EU首脳会議(13日まで、ブリュッセル)
タイ国王の戴冠式水上パレード
休場 メキシコ(バンクホリデー)

12月13日(金)

米 11月小売売上高
米 11月輸出入物価
米 10月企業在庫
COP25最終日(マドリッド)
台湾総統選告示

12月15日(日)

米国、対中関税第4弾残存分発動
→555品目、約1600億ドル分に15%の関税上乗せ
中国、対米報復関税第4弾の残存分発動
中国、米国製自動車・同部品に対する報復関税再開
→1月から適用停止の分。最大25%の税率上乗せ

<海外決算>

12月11日(水)

ルレモン

12月12日(木)

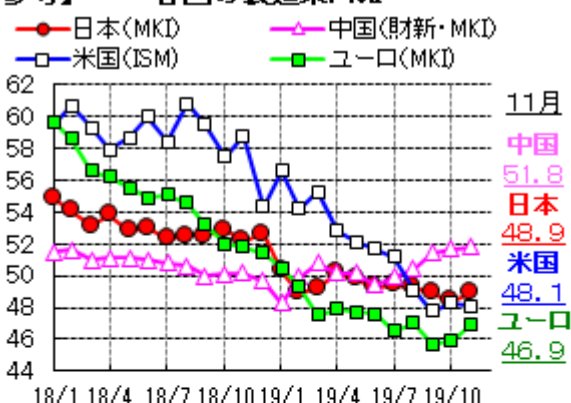
アドビ、コストコ

【参考】直近で発表された主な経済指標

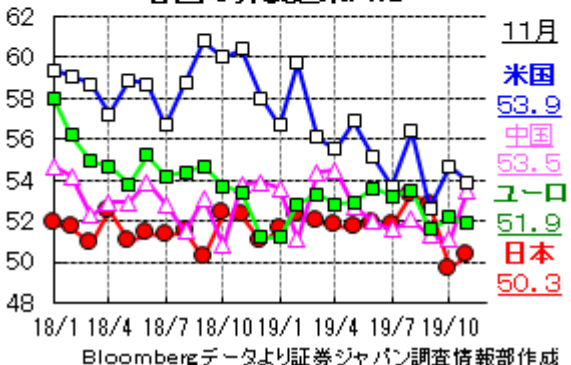
		前回より
米 11月 ISM製造業景況指数	48.1	↓
米 10月 建設支出 前月比	-0.8%	↓
米 11月 製造業PMI マーケット 確報	52.6	↑
米 11月 ISM非製造業景況指数	53.9	↓
米 10月 貿易収支	-472億\$	↑
米 10月 製造業受注 前月比	+0.3%	↓
欧 11月 CPI 前月比	-0.3%	↓
欧 11月 製造業PMI マーケット 確報	46.9	↑
欧 10月 PPI 前月比	+0.1%	—
欧 10月 PPI 前年比	-1.9%	↓
欧 10月 小売売上高 前月比	-0.6%	↓
欧 10月 小売売上高 前年比	+1.4%	↓
独 10月 製造業受注 前月比	-0.4%	↓
中 11月 製造業PMI 国家統計局	50.2	↑
中 11月 非製造業PMI 国家統計局	54.4	↑
中 11月 製造業PMI 財新	51.8	↑
中 11月 非製造業PMI 財新	53.5	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



各国の非製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年12月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年12月6日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.210%＊（227,273 円以下の場合は 2,750 円＊）（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

＊2019 年 10 月 1 日以降の委託手数料です。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。